

Ⅲ 企業会計的手法で見た滋賀県財政

1 平成18年度バランスシート等の概要

現在、国や地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」の面からのみ財務管理するいわゆる単式簿記で処理されていますが、近年、財務状況を資産や負債といった側面から把握する手法として、企業会計的手法で見る試みがなされており、本県においてもバランスシート等の財務諸表を作成しています。

今年度は普通会計におけるバランスシート、公営事業会計を含めたバランスシート、行政コスト計算書および総務省が作成した試行マニュアルに従って、地方独立行政法人、地方三公社および県出資比率が二分の一以上の第三セクターなど関係団体を含めた連結バランスシートを試算しました。

○平成18年度の特徴

バランスシート

資産： 対前年度△265億円

有形固定資産、投資等、流動資産のすべてで減少

■有形固定資産は、減価償却費の増加等により減少するとともに、県債管理基金等の基金の取崩し等により流動資産、投資等が減少しました。

負債： 対前年度+188億円

固定負債が増加

■臨時財政対策債等の発行により、県債残高が増加したため、前年度に引き続き固定負債が増加しました。

正味資産： 対前年度△453億円

一般財源等が減少

■正味資産は、一般財源等が前年度に比べ401億円の減となり、これまでの世代によって負担された比率が低下し、将来世代の負担が増加しています。

行政コスト計算書

県民1人当たりコスト：

対前年度+6,770円

人にかかるコストと移転支出的なコストが増加

■人にかかるコストは、退職給与引当金繰入等の増により県民1人当たりで2,277円の増になるとともに、社会保障関係経費の増等により移転支出的なコストが県民1人当たりで6,348円の増となりました。